

静岡県多文化共生アンケート調査（日本人調査）

日本人を対象とする調査票は3,000部送付した。そのうち未達分の26部（未達率0.9%）を差し引いた2,974部を配付数とする（a）。回収数は1,772部（b）であり、回収率（b/a）は59.6%となっている。

1 基本属性（1）性別・年齢・居住地等

問1 あなたの性別について教えてください。

性別 Q1	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	8	0.5	8	0.5
男	841	47.5	849	48.0
女	923	52.0	1,772	100.0

問2 あなたの年齢について教えてください。

年齢 Q2N	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
10代（16～19歳）	46	2.6	46	2.6
20代	161	9.1	207	11.7
30代	296	16.7	503	28.4
40代	299	16.9	802	45.3
50代	338	19.1	1,140	64.3
60代	350	19.8	1,490	84.1
70代	194	11.0	1,684	95.0
80代以上	77	4.4	1,761	99.4
不詳	11	0.6	1,772	100.0

性別については男性が48%、女性が52%で、回答者は女性の方が若干多かった（性別の無記入は0.5%）。年齢についてみると、60代が最も多く20%、次いで50代が19%となっており、50代と60代の回答者で約4割を占める。次いで40代が17%、30代も17%である。70代以上も15%に及んでいる。日本人調査については、外国人回答者の年齢分布より高齢に傾いた年齢分布となっている点に注意が必要である。

問3 あなたが居住する市町を教えてください。

居住市町 Q3	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	11	0.6	11	0.6
静岡市	487	27.5	498	28.1
浜松市	528	29.8	1,026	57.9
沼津市	136	7.7	1,162	65.6
富士市	148	8.4	1,310	73.9
磐田市	108	6.1	1,418	80.0
焼津市	81	4.6	1,499	84.6
掛川市	81	4.6	1,580	89.2
御殿場市	48	2.7	1,628	91.9
袋井市	47	2.7	1,675	94.5
湖西市	31	1.8	1,706	96.3
菊川市	29	1.6	1,735	97.9
牧之原市	34	1.9	1,769	99.8
その他	3	0.2	1,772	100.0

現在居住している市町について尋ねたところ、浜松市が30%で最も多く、静岡市の28%がそれに続く。他は10%未満である。10%に満たない都市のうちでは、富士市8%、沼津市8%、磐田市6%の三市が5%を超えている。

問4 あなたが子どものころ（16歳まで）、主にどこに住んでいましたか。

子どものころの居住地 Q4	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	12	0.7	12	0.7
今住んでいる市町村	1,068	60.3	1,080	61.0
静岡県内の別の市町村	397	22.4	1,477	83.4
静岡県とは別の都道府県	289	16.3	1,766	99.7
日本以外の外国	3	0.2	1,769	99.8
不詳	3	0.2	1,772	100.0

子どものころ（16歳まで）主に居住していた場所についての質問に対しては、「今住んでいる市町村」が60%で圧倒的に多く、「静岡県内の別の市町村」も22%となっている。日本人回答者の場合、8割以上が県内出身者であり、地理的流動性が低い傾向がうかがわれる。

問5 あなたは、今お住まいの市町に通算で何年住んでいますか。

通算滞在年数 Q5N	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
0-9年	173	9.8	173	9.8
10-19年	220	12.4	393	22.2
20-29年	304	17.2	697	39.3
30-39年	291	16.4	988	55.8
40-49年	266	15.0	1,254	70.8
50-59年	221	12.5	1,475	83.2
60年以上	284	16.0	1,759	99.3
不詳	13	0.7	1,772	100.0

さらに現在の市町での居住年数を記入してもらったところ、0-9年が10%、10-19年が12%、20-29年が17%、30-39年が16%、40-49年が15%、50-59年が13%、60年以上が16%という分布になっている。39年以下と40年以上でほぼ半数ずつの分布である。相対的に長期間、同じ市町に居住している回答者が多いと言ってよいだろう。

2 多文化共生に関わること

問6 あなたは外国に住んだことがありますか。外国に居住経験のある人は、外国に通算何年住んでいましたか。

外国居住経験 Q6	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	77	4.4	77	4.4
外国に住んだことはない	1,613	91.0	1,690	95.4
通算1年未満	33	1.9	1,723	97.2
通算1年以上5年未満	38	2.1	1,761	99.4
通算5年以上	11	0.6	1,772	100.0

まず外国での居住経験を尋ねた。その結果、91%が外国に住んだことはないと回答している。外国居住歴が1年以上5年未満との回答は2%、1年未満との回答も2%あったが、回答者の圧倒的多数は外国での居住経験がない、つまり外国において生活者として暮らした経験を持たないことがわかる。

問7 あなたは外国人と以下のような付き合いがありますか。（複数回答）

外国人との付き合い			
Q7	度数	パーセント	
一緒に働いている(働いていた)	374	21.1	
学校で一緒に勉強している(していた)	198	11.2	
友人としてつき合っている(つき合っていた)	209	11.8	
自分または親せきが外国人と結婚して日本に住んでいる(住んでいた)	126	7.1	
国際交流のグループで一緒に活動している(していた)	41	2.3	
子どもの通う学校でのPTA活動などを通じて、一緒に活動している(していた)	91	5.1	
宗教活動(教会など)を通じて、一緒に活動している(していた)	25	1.4	
その他のグループや地域活動と一緒に参加している(していた)	53	3.0	
外国人とあいさつ程度の付き合いはある(あった)	482	27.2	
外国人の知り合いはいないし、付き合いを持ったこともない	664	37.5	

さまざまな局面での外国人との付き合いの有無（過去の経験を含む）を複数回答で答えてもらった。最も回答が多かったのは「知り合いはいないし、付き合いを持ったこともない」という選択肢で、回答者の38%は外国人との直接的な付き合いの経験がないことがわかる。付き合いがあるとの回答の中では、あいさつ程度が27%で最も多く、職場が一緒との回答が21%でそれに続く。友人としての付き合いが12%、学校が一緒との回答も11%で、両者はいずれもほぼ9人に1人ということになる。姻戚関係は7%で14人に1人である。PTA活動は5%で学校の保護者としての交流がうかがえる。地域活動やその他のグループでの交流は3%、国際交流のグループは2%で少ない。宗教活動を通じての交流についても1%でごく少数である。

問8 あなたが生活している地域で、外国人と顔を合わせることがよくありますか。

外国人と顔を合わせること				
Q8	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	51	2.9	51	2.9
よくある	528	29.8	579	32.7
ときどきある	610	34.4	1,189	67.1
あまりない	411	23.2	1,600	90.3
全くない	172	9.7	1,772	100.0

生活している地域で外国人と顔を合わせる機会については、「よくある」が30%、「ときどきある」が34%で、この両方で6割以上を占める。このように顔を合わせて外国人の存在を意識することは回答者の多くが経験していることがわかる。

問9 「多文化共生」という言葉・考え方について、どの程度ご存知ですか。

多文化共生 Q9	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	53	3.0	53	3.0
よく知っている	70	4.0	123	6.9
少しは知っている	349	19.7	472	26.6
言葉だけは知っている	553	31.2	1,025	57.8
知らない	747	42.2	1,772	100.0

「多文化共生」という言葉や考え方についてどの程度知っているかを尋ねたところ、知らないとの回答が42%で最も多かった。つまり半数弱が多文化共生という言葉・考え方についてまったく触れたことがないという結果である。一方、知っているとの回答についても、「言葉だけは知っている」が31%で最も多く、「少しは知っている」が20%である。言葉としての認知度はある程度あるものの、概念がよく理解されているとはどうもいえない状況にあることがわかる。

問10 地域で暮らす外国人についてどの程度親しみを感じますか

外国人への親しみ Q10	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	30	1.7	30	1.7
親しみを感じる	75	4.2	105	5.9
どちらかといえば感じる	239	13.5	344	19.4
どちらとも言えない	836	47.2	1,180	66.6
どちらかといえば感じない	356	20.1	1,536	86.7
親しみを感じない	236	13.3	1,772	100.0

地域で暮らす外国人についてどの程度親しみを感じるかについて尋ねた。最も多かったのは、「どちらともいえない」という中立的な回答で47%だった。「親しみを感じる」が4.2%、「どちらかといえば感じる」が14%で、肯定的な回答が約18%であるのに対し、「親

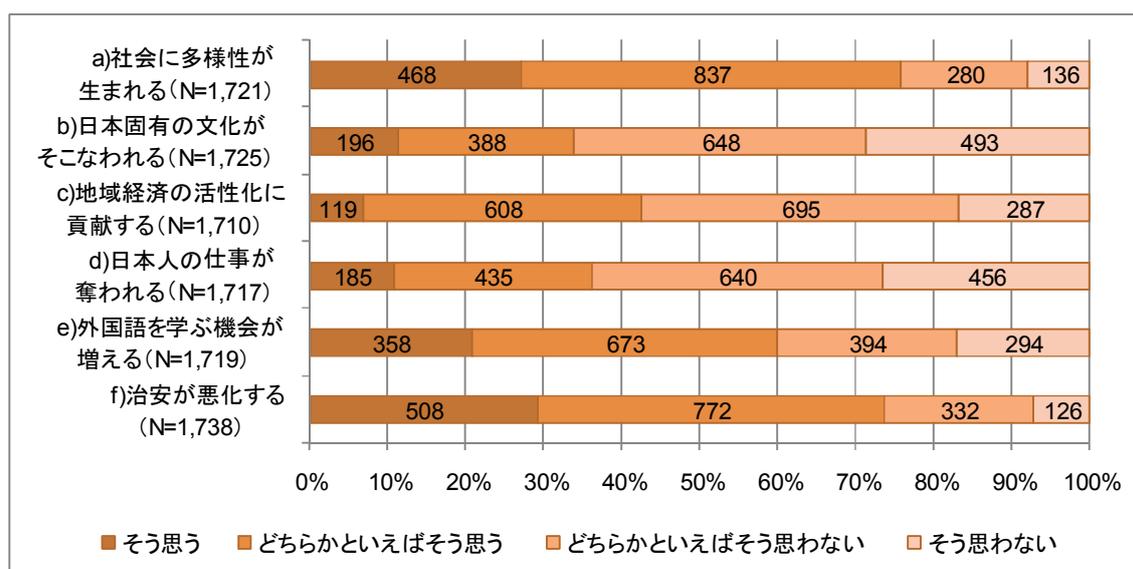
しみを感じない」が13%、「どちらかといえば感じない」が20%で、否定的な回答が33%となっている。つまり、否定的な回答は全体のほぼ3分の1を占め、それは肯定的な回答の倍となっている。

問 1 1 あなたが生活している地域に外国人が増えることに賛成ですか、反対ですか。

外国人の増加に対する意見 Q11	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	55	3.1	55	3.1
賛成	75	4.2	130	7.3
どちらかといえば賛成	530	29.9	660	37.3
どちらかといえば反対	897	50.6	1,557	87.9
反対	215	12.1	1,772	100.0

さらに生活している地域に外国人が増えることについて賛否を尋ねた。「どちらかといえば反対」が51%で最も多く、「反対」の12%と合計すると6割強が反対を表明している。一方、「賛成」という積極的な意見は4%でごく少数にとどまり、「どちらかといえば賛成」の30%と合計しても3割強でしかない。

問 1 2 あなたは日本に外国人が増えるとどのような影響があると思いますか。



次に、さまざまな局面について日本に外国人が増えるとどのような影響があると思うか尋ねた。

(1) 社会に多様性が生まれる

外国人増加の影響(1) Q12_1	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	51	2.9	51	2.9
そう思う	468	26.4	519	29.3
どちらかといえばそう思う	837	47.2	1,356	76.5
どちらかといえばそう思わない	280	15.8	1,636	92.3
そう思わない	136	7.7	1,772	100.0

まず社会・文化面の影響について回答結果をまとめたい。外国人増加の影響として、社会に多様性が生まれるという点については「どちらかといえばそう思う」が47%でほぼ半数の回答となっている。「そう思う」の26%と合わせると、ほぼ4分の3が多様性について肯定的な見通しを持っていることがわかる。

(2) 日本固有の文化がそこなわれる

外国人増加の影響(2) Q12_2	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	47	2.7	47	2.7
そう思う	196	11.1	243	13.7
どちらかといえばそう思う	388	21.9	631	35.6
どちらかといえばそう思わない	648	36.6	1,279	72.2
そう思わない	493	27.8	1,772	100.0

日本固有の文化がそこなわれるとの見通しについては、37%が「どちらかといえばそう思わない」と回答している。また、「そう思わない」も28%と多い。3分の2が日本固有の文化がそこなわれるとは考えていないことがわかる。「どちらかといえばそう思う」との回答も22%あるが、外国人の増加そのものが日本固有の文化がそこなわれることの原因になると考える者が多数派ではないといえる。そもそも日本固有の文化とは何か、それは今も保持されているのか、そこなわれるとしてそれは外国人の増加のみが原因かといった考えが回答者のなかにはあったのかもしれない。

(3) 地域経済の活性化に貢献する

外国人増加の影響(3) Q12_3	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	62	3.5	62	3.5
そう思う	119	6.7	181	10.2
どちらかといえばそう思う	608	34.3	789	44.5
どちらかといえばそう思わない	695	39.2	1,484	83.8
そう思わない	287	16.2	1,771	99.9
不詳	1	0.1	1,772	100.0

次に経済面の影響について尋ねた。地域経済の活性化に貢献するとの見通しについては、「どちらかといえばそう思わない」が39%、「どちらかといえばそう思う」が34%で、ほぼ拮抗していた。しかし「そう思わない」が16%であり、否定的見通しの方が55%で過半数を若干上回っている。地域経済活性化への貢献については見通しが大きく二分している。

(4) 日本人の仕事が奪われる

外国人増加の影響(4) Q12_4	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	55	3.1	55	3.1
そう思う	185	10.4	240	13.5
どちらかといえばそう思う	435	24.6	675	38.1
どちらかといえばそう思わない	640	36.1	1,315	74.2
そう思わない	456	25.7	1,771	99.9
不詳	1	0.1	1,772	100.0

日本人の仕事が奪われるとの影響を懸念する意見については、「どちらかといえばそう思わない」との回答が36%で最も多かった。「そう思わない」との回答が26%でそれに続く。つまり、日本人の仕事が奪われるとは必ずしも思っていない人が全体のほぼ6割に及んでいる。外国人の就労先は日本人の就労先と重複していると考えている人が多いわけではないことがわかる。

(5) 外国語を学ぶ機会が増える

外国人増加の影響(5) Q12_5	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	52	2.9	52	2.9
そう思う	358	20.2	410	23.1
どちらかといえばそう思う	673	38.0	1,083	61.1
どちらかといえばそう思わない	394	22.2	1,477	83.4
そう思わない	294	16.6	1,771	99.9
不詳	1	0.1	1,772	100.0

外国語を学ぶ機会が増えるという影響については、38%が「どちらかといえばそう思う」と回答している。「そう思う」との回答も20%あり、6割弱が外国語を学ぶ機会が増えると評価している。一方、「どちらかといえばそう思わない」が22%、「そう思わない」が17%で、計4割弱は外国人増加が外国語学習機会の増大に直接的結びつくとは考えていないことがわかる。

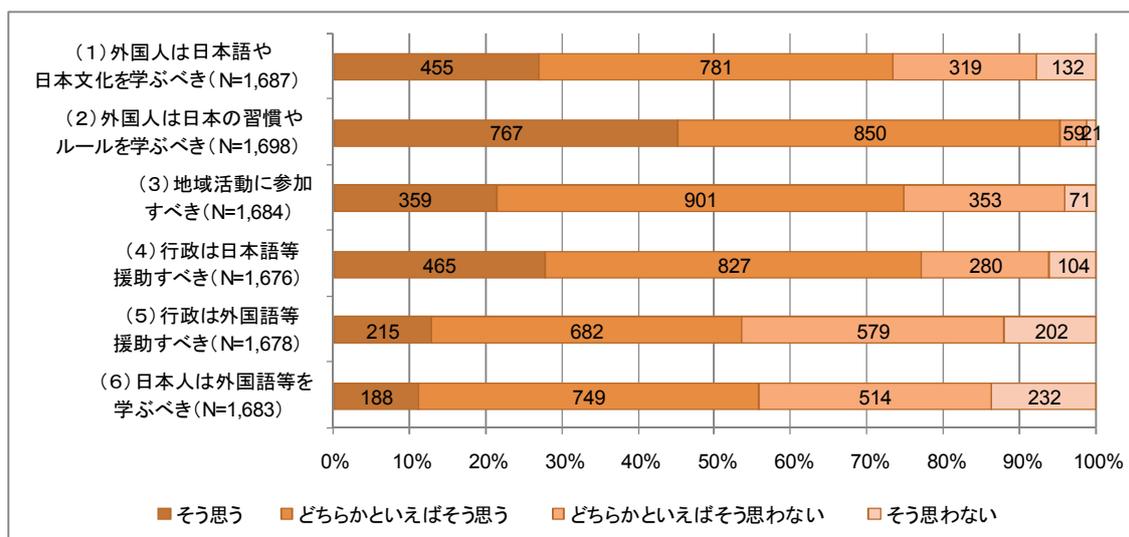
(6) 治安が悪化する

外国人増加の影響(6) Q12_6	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	32	1.8	32	1.8
そう思う	508	28.7	540	30.5
どちらかといえばそう思う	772	43.6	1,312	74.0
どちらかといえばそう思わない	332	18.7	1,644	92.8
そう思わない	126	7.1	1,770	99.9
不詳	2	0.1	1,772	100.0

治安の悪化については、「どちらかといえばそう思う」との回答が44%でほぼ半数を占める。「そう思う」との回答も29%あり、4人に3人は治安悪化を懸念している。

問 1 3 多文化共生に関する次の意見についてあなたはどのように思いますか。

- (1)外国人は、自分自身の努力で、日本の言語や文化を身につけるべきだ
- (2)外国人は、日本社会にとけこむよう、日本の習慣やルールを学ぶべきだ
- (3)外国人は、地域の活動に積極的に参加すべきだ
- (4)行政は、外国人が日本の言語や文化を学べるよう援助すべきだ
- (5)行政は、外国人がかれら自身の言語や文化を守れるよう援助すべきだ
- (6)日本人は、地域に住む外国人の言語や文化を学ぶべきだ



(1)外国人は、自分自身の努力で、日本の言語や文化を身につけるべきだ

多文化共生に関する意見(1)

Q13_1	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	85	4.8	85	4.8
そう思う	455	25.7	540	30.5
どちらかといえばそう思う	781	44.1	1,321	74.6
どちらかといえばそう思わない	319	18.0	1,640	92.6
そう思わない	132	7.5	1,772	100.0

多文化共生に関するさまざまな意見についてどう思うかを尋ねた。

外国人自身の努力で日本語や日本文化の理解を深めるべきとする「同化主義」的考え方については、「どちらかといえばそう思う」との回答が44%で最も多かった。また「そう思う」との回答も26%で多数を占めた。ほぼ7割が外国人自身の努力での日本語・日本文化理解を求めている。一方、3つ下の選択肢にあるように、行政の援助を求める声も強く、ここでの回答は、日本語習得や日本文化の理解を求める声が強いと捉えることができる。

(2) 外国人は、日本社会にとけこむよう、日本の習慣やルールを学ぶべきだ

多文化共生に関する意見(2) Q13_2	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	74	4.2	74	4.2
そう思う	767	43.3	841	47.5
どちらかといえばそう思う	850	48.0	1,691	95.4
どちらかといえばそう思わない	59	3.3	1,750	98.8
そう思わない	21	1.2	1,771	99.9
不詳	1	0.1	1,772	100.0

日本社会にとけこむよう、日本の習慣やルールを学ぶべきとの意見は圧倒的多数から支持された。「どちらかといえばそう思う」が48%、「そう思う」が43%で9割以上が同意している。

(3) 外国人は、地域の活動に積極的に参加すべきだ

多文化共生に関する意見(3) Q13_3	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	88	5.0	88	5.0
そう思う	359	20.3	447	25.2
どちらかといえばそう思う	901	50.9	1,348	76.1
どちらかといえばそう思わない	353	19.9	1,701	96.0
そう思わない	71	4.0	1,772	100.0

その一方、地域参加については必ずしもほぼ全員が参加を求めているわけではないことがうかがえる。「どちらかといえばそう思う」との意見が51%でほぼ半数、「そう思う」との意見も20%に達するが、「どちらかといえばそう思わない」との意見も20%、さらに「そう思わない」という明確な拒否も4%ある。つまり、地域参加を求めない（あるいは歓迎しない）者が4人に1人いることがわかる。日本の習慣や地域ルールを守るよう求めるが、地域の仲間としてのかかわりは求めないという考え方の人が一定数いることがうかがえる。

(4) 行政は、外国人が日本の言語や文化を学べるよう援助すべきだ

多文化共生に関する意見(4) Q13_4	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	95	5.4	95	5.4
そう思う	465	26.2	560	31.6
どちらかといえばそう思う	827	46.7	1,387	78.3
どちらかといえばそう思わない	280	15.8	1,667	94.1
そう思わない	104	5.9	1,771	99.9
不詳	1	0.1	1,772	100.0

日本語や日本文化を学ぶ機会について行政が援助すべきとの考えについては、47%が「どちらかといえばそう思う」と回答し、続いて26%が「そう思う」と回答している。つまり、7割以上が行政の援助が必要との見解を示している。

(5) 行政は、外国人がかれら自身の言語や文化を守れるよう援助すべきだ

多文化共生に関する意見(5) Q13_5	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	94	5.3	94	5.3
そう思う	215	12.1	309	17.4
どちらかといえばそう思う	682	38.5	991	55.9
どちらかといえばそう思わない	579	32.7	1,570	88.6
そう思わない	202	11.4	1,772	100.0

行政が外国人自身の言語や文化を守れるよう援助すべきとする「多文化主義」的考え方については、賛成意見と反対意見が拮抗している。「どちらかといえばそう思う」という賛成意見は39%、「どちらかといえばそう思わない」という反対意見は33%となっている。「そう思う」の12%も「そう思わない」の11%とほぼ同数で、外国人自身の言語や文化の保持を行政が援助すべきという多文化主義的施策については日本人側の評価は二分される。

(6) 日本人は、地域に住む外国人の言語や文化を学ぶべきだ

多文化共生に関する意見(6) Q13_6	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	89	5.0	89	5.0
そう思う	188	10.6	277	15.6
どちらかといえばそう思う	749	42.3	1,026	57.9
どちらかといえばそう思わない	514	29.0	1,540	86.9
そう思わない	232	13.1	1,772	100.0

受け入れ側の日本人が外国人の言語や文化を学ぶべきとの意見についても、賛成・反対が拮抗している。「どちらかといえばそう思わない」が29%、「そう思わない」が13%で反対の意見を持つ者が4割強存在するが、最も多かったのは「どちらかといえばそう思う」で42%の回答があった。また、「そう思う」との強い賛成意見も11%あり、賛成派を合計すると53%に達する。日本人側が言語や文化を学ぶ必要性についても一定の認識が広がっていると言える。

問14 地域を在住外国人とともに暮らしやすい社会にするため、私たち日本人は何をすべきと思いますか。（複数回答）

暮らしやすい社会のために Q14	度数	パーセント
外国人に対する差別意識をもたないようにする	1,274	71.9
日本語や日本文化の多様性を日本人が自ら知る努力をする	572	32.3
日本語や日本文化を外国人に教える	813	45.9
日本で生活するルールを外国人が守るように呼びかける	1,259	71.1
地域住民との交流や地域の活動に外国人の参加を呼びかける	870	49.1
外国の言葉や文化を学ぶ	627	35.4

在住外国人とともに暮らしやすい地域社会にするため、日本人は何をすべきかを尋ね、複数回答で選択してもらった。

共生社会の実現のために日本人側がすべきこととして群を抜いて回答が多かったのは、差別意識を持たないようにすること（72%）と日本の生活ルールを外国人が守るように呼びかけること（71%）であった。いずれも7割を超えている。つまり、差別意識を持たず、外国人がわからないことを伝える必要が強く認識されている。

また、ほぼ半数が選択した事項としては、地域住民との交流や地域活動への外国人の参加を呼びかけること（49%）と、日本語や日本文化を外国人に教えること（46%）が挙げられる。外国人側に対するもう一步踏み込んだ関わりの必要性についてはほぼ半数が認識している。

他方、回答が少なかったのは、外国の言語や文化を学ぶこと（35%）と、日本語や日本文化の多様性を日本人自ら知る努力（32%）だった。つまり外国人の存在を契機に新たな知識を習得したり日本人側が認識を改めたりすることに対しては、積極的姿勢はあまり認められない。

問 1 5 日本人住民と在住外国人がともに暮らしやすい社会にしていくために、あなたは県や市町村など行政はどのような取組に力を入れるべきだと思いますか。
(複数回答)

行政の取り組み		
Q15	度数	パーセント
行政サービス情報を多言語で表記する	1,037	58.5
緊急時に防災情報を多言語で放送する	899	50.7
労働相談や生活相談をしやすいように多言語の通訳をつける	764	43.1
医療通訳を充実する	813	45.9
無料の日本語教室を開く	598	33.8
日本人と外国人の交流の場を設ける	742	41.9
生活相談などに対して丁寧に対応する窓口を設ける	850	48.0
公営住宅を充実させる	273	15.4
企業に対して労働規約の遵守などを指導する	642	36.2
職業訓練を受けやすいようにカリキュラムを工夫する	406	22.9
外国人に対して差別がなくなるように外国文化などを理解する機会を設ける	816	46.1

日本人住民と在住外国人がともに暮らしやすい社会にしていくために、県や市町村など行政がどのような取組に力を入れるべきかを複数回答で答えてもらった。

行政が力を入れるべき取組として最も多くの回答があったのは、行政サービス情報の多言語表記で59%だった。5割前後の回答があったものが多く、緊急時の防災情報の多言語対応が51%、生活相談等の窓口設置が48%、差別解消のための異文化理解の機会設定が46%、医療通訳充実が46%、労働相談・生活相談の多言語通訳が43%、交流の場の設定が42%だった。他方、4割以下で回答が少なかったのは、企業に対する労働規約遵守の指導が36%、無料の日本語教室開催が34%、職業訓練のカリキュラム工夫が23%、公営住宅充実が15%

だった。情報の多言語化に対するニーズの高さがうかがえると同時に、差別解消や交流を目的とした機会を求める声も強かった。

3 基本属性（2）配偶状況・就労等

問16 現在、あなたは結婚されていますか。

配偶関係 Q16	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	39	2.2	39	2.2
独身	304	17.2	343	19.4
結婚している	1,247	70.4	1,590	89.7
離別	72	4.1	1,662	93.8
死別	107	6.0	1,769	99.8
不詳	3	0.2	1,772	100.0

問17 配偶者がいる方にうかがいます。配偶者の方の国籍を教えてください。

配偶者の国籍（Q16=「結婚している」に限定） Q17	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	24	1.9	24	1.9
日本	1,213	97.3	1,237	99.2
中国	3	0.2	1,240	99.4
フィリピン	4	0.3	1,244	99.8
ネパール	1	0.1	1,245	99.8
アメリカ	1	0.1	1,246	99.9
その他	1	0.1	1,247	100.0

配偶状況については、結婚しているが70%で最も多く、独身17%、離別4%と続く。高齢者の回答者が多いことから、死別も6%いた。配偶者の国籍は日本が97%、日本以外は10人で0.8%である。10人の内訳を見るとフィリピンが4人、中国が3人、ネパール・アメリカ・その他がいずれも1人だった。

問18 あなたが最後に行かれた学校は、次のどちらにあたりますか。中退も卒業と同じ扱いでお答えください。在学中の方は現在通っている学校をお答えください。

学歴 Q18	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	53	3.0	53	3.0
中学校	229	12.9	282	15.9
高校	794	44.8	1,076	60.7
短期大学・高等専門学校	330	18.6	1,406	79.4
4年制大学・大学院	358	20.2	1,764	99.6
不詳	8	0.5	1,772	100.0

学歴については、高校が45%で最も多く、大学・大学院が20%、短大・高専が19%となっている。中学校は13%だった。50代、60代の回答者が多いこともあり、学歴では高卒が多数を占めている。

問19 あなたの現在のお仕事は大きく分けて次のどれにあたりますか。

従業上の地位 Q19	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
無記入	58	3.3	58	3.3
経営者・役員	95	5.4	153	8.6
常時雇用されている一般従業者	579	32.7	732	41.3
臨時雇用・パートアルバイト	206	11.6	938	52.9
派遣社員	20	1.1	958	54.1
契約社員・嘱託	47	2.7	1,005	56.7
自営業主、自由業主	158	8.9	1,163	65.6
家族従業者	101	5.7	1,264	71.3
内職	16	0.9	1,280	72.2
無職・仕事を探している	74	4.2	1,354	76.4
無職・仕事を探していない	327	18.5	1,681	94.9
学生	58	3.3	1,739	98.1
わからない	19	1.1	1,758	99.2
不詳	14	0.8	1,772	100.0

仕事をしている人に対して従業上の地位について尋ねたところ、正社員（常時雇用されている一般従業者）が33%で最も多かったが、次に多かったのは非労働力（無職・仕事を探していない）19%であった。これは、50代、60代の女性の多くが専業主婦として非労働

力と回答したためと思われる。臨時雇用・パートアルバイトは12%だった。また、失業者（無職で職を探している者）は4%となっている。

問20 あなたは現在どのようなお仕事をされていますか。（問19=「無職」・「学生」を除く）

職業（Q19=「無職」、「学生」除く）	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
Q20				
無記入	23	1.9	23	1.9
技能労働者	292	23.5	315	25.4
一般作業員	42	3.4	357	28.8
販売的職業	122	9.8	479	38.6
サービスの職業	134	10.8	613	49.4
専門的職業	180	14.5	793	63.9
管理的職業	81	6.5	874	70.4
事務的職業	189	15.2	1,063	85.7
農林漁業	54	4.4	1,117	90.0
その他	123	9.9	1,240	99.9
不詳	1	0.1	1,241	100.0

問21 従業員（働いている人）は、会社全体で何人くらいですか。（問19=「無職」・「学生」を除く）

従業員数（Q19=「無職」、「学生」除く）	度数	パーセント	累積 度数	累積 パーセント
Q21				
無記入	63	5.1	63	5.1
1人	118	9.5	181	14.6
2-9人	273	22.0	454	36.6
10-29人	160	12.9	614	49.5
30-99人	162	13.1	776	62.5
100-299人	135	10.9	911	73.4
300-999人	112	9.0	1,023	82.4
1000人以上	174	14.0	1,197	96.5
官公庁	44	3.6	1,241	100.0

問19で「無職」「学生」と回答した者を除いて職種について尋ねたところ、技能労働者が24%で最も多かった。少し差が開くが、事務的職業15%、専門的職業15%、サービスの職業11%、販売的職業10%と続く。同じく無職と学生を除いて就労先の従業員数について

尋ねたところ、最も多かったのは2-9人の22%で、次は1000人以上が14%である。30-99人の規模も13%だった。しかしながら、従業員数10人未満の小規模企業で就業する者がほぼ3分の1を占める。